2023年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年１月13日

上場会社名　株式会社マックハウス　上場取引所　東
コード番号　7603　URL　https://www.mac-house.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）坂下　和志
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部・ＩＴデジタル統括部管掌　（氏名）佐滝　実　(TEL) 03-3316-1911
四半期報告書提出予定日　2023年１月13日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年２月期第３四半期の業績（2022年３月１日～2022年11月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期第３四半期	13,577	0.5	△447	―	△364	―	△653	―
2022年２月期第３四半期	13,512	△8.7	△637	―	△489	―	△725	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2023年２月期第３四半期	△42.31	―
2022年２月期第３四半期	△46.98	―

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期会計期間の期首から適用しており、2023年２月期第３四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年２月期業績と比較し増減率を計算しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年２月期第３四半期	12,326	4,260	34.6
2022年２月期	11,952	4,917	41.1

（参考）自己資本　2023年２月期第３四半期　4,260百万円　2022年２月期　4,910百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期会計期間の期首から適用しており、2023年２月期第３四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2022年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2023年２月期	―	0.00	―		
2023年２月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2023年２月期の業績予想（2022年３月１日～2023年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	19,100	5.2	△450	―	△350	―	△750	―	△48.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期および対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年２月期業績と比較し増減率を計算しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年２月期３Ｑ	15,597,638株	2022年２月期	15,597,638株
②　期末自己株式数	2023年２月期３Ｑ	136,207株	2022年２月期	150,907株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年２月期３Ｑ	15,456,780株	2022年２月期３Ｑ	15,434,490株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
３．「参考資料」 …… 8
商品別売上高の状況 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間（2022年３月１日～2022年11月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、消費活動が徐々に正常化に向かい景気の持ち直しが期待されるものの、不安定な国際情勢に伴う原材料、エネルギー価格の高騰や、円安の進行などにより、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、外出機会が増加し人流は回復傾向にありますが、消費者物価指数の上昇による消費マインドの低下が懸念されます。

かかる状況におきまして、当社は、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

商品面では、「暮らしに役立つ商品」をお求めやすい価格で提供することはさることながら、着心地や機能性など、お客様からのご要望の声を集め商品に反映させた高機能アウターやジーンズ、サステナブルな素材を採用したアイテムなどを開発し、主力商品として販売いたしました。

また親会社である株式会社チヨダにてお客様より高い支持を得ているブランド「ＣＥＤＡＲ ＣＲＥＳＴ」のカジュアルウェアとして、上半期に販売を開始した冷感や吸汗速乾など、夏の機能アイテムに続き、防風や保温性に優れた高機能アクティブウェアを販売し、ブランド価値向上を図りました。

営業面では、デジタルツールを活用した動画配信によるスタッフ教育を推進し、全スタッフの接客応対スキルの向上に加え、社内資格である「グッドスタイルアドバイザー」の育成を強化し、店舗サービス力向上と店舗マネジメントの効率化に努めると同時に、アンケート機能を使った双方向コミュニケーションを行い、お客様の声の収集と商品開発へのフィードバックに努めました。また、お客様の多様化するライフスタイルに対応し、当社公式オンラインストアにて購入していただいた商品の店舗受け取りサービスを、11月より一部店舗にて開始いたしました。

店舗開発においては、韓国のグルメ、メイク、ファッションの３つのテーマで厳選した商品を販売する「フフハウス」やキッズ専門店「ズーマック」など、基幹業態となる「マックハウス」に加え、多様な商業施設環境・坪数に対応可能な業態開発を進めてまいりました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比3.1％増、既存店客数は、1.3％減、既存店客単価は、4.5％増となりました。

また、当第３四半期累計期間末の店舗数は、20店舗の出店、９店舗の閉鎖により、336店舗（前年同期比７店舗増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同四半期比0.7％増となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同四半期比2.0％減となりました。

これらの結果、当第３四半期累計期間における売上高は13,577百万円（前年同四半期比0.5％増）となりました。また、営業損失は447百万円（前年同四半期は営業損失637百万円）、経常損失は364百万円（前年同四半期は経常損失489百万円）、四半期純損失は653百万円（前年同四半期は四半期純損失725百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ374百万円増加し、12,326百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ532百万円増加し、9,014百万円となりました。これは主に商品が1,689百万円、売掛金が656百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,870百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ158百万円減少し、3,312百万円となりました。これは主に、建物附属設備（純額）が76百万円、敷金及び保証金が67百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,032百万円増加し、8,066百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,095百万円増加し、5,575百万円となりました。これは主に、買掛金が772百万円、電子記録債務が238百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、2,490百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ657百万円減少し、4,260百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を653百万円を計上したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は34.6％となり前事業年度末に比べ6.5ポイント減となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月11日付、「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年２月28日)	当第３四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	2,214
売掛金	280	936
商品	3,847	5,537
前払費用	173	172
その他	95	153
流動資産合計	8,481	9,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60	55
建物附属設備（純額）	504	428
構築物（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	117	91
リース資産（純額）	12	8
土地	173	173
その他	0	－
有形固定資産合計	876	763
無形固定資産	129	159
投資その他の資産		
長期前払費用	46	42
敷金及び保証金	2,416	2,348
その他	4	1
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,464	2,389
固定資産合計	3,470	3,312
資産合計	11,952	12,326

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年２月28日)	当第３四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	1,833
電子記録債務	2,430	2,668
ファクタリング債務	114	87
未払金	74	36
未払法人税等	195	103
未払費用	459	656
賞与引当金	39	13
ポイント引当金	2	－
店舗閉鎖損失引当金	7	28
資産除去債務	18	70
その他	76	76
流動負債合計	4,480	5,575
固定負債		
退職給付引当金	1,618	1,642
転貸損失引当金	49	32
長期預り保証金	144	139
資産除去債務	666	619
繰延税金負債	34	34
その他	39	22
固定負債合計	2,553	2,490
負債合計	7,034	8,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	100
資本剰余金	5,299	4,899
利益剰余金	△1,917	△658
自己株式	△88	△80
株主資本合計	4,910	4,261
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	－	△0
評価・換算差額等合計	－	△0
新株予約権	7	－
純資産合計	4,917	4,260
負債純資産合計	11,952	12,326

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 2021年３月１日 至 2021年11月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2022年３月１日 至 2022年11月30日）
売上高	13,512	13,577
売上原価	6,858	6,879
売上総利益	6,653	6,698
販売費及び一般管理費	7,290	7,145
営業損失（△）	△637	△447
営業外収益		
受取利息	1	0
受取家賃	222	207
その他	124	59
営業外収益合計	347	267
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	196	181
その他	1	2
営業外費用合計	199	184
経常損失（△）	△489	△364
特別利益		
受取違約金	15	－
特別利益合計	15	－
特別損失		
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	6	－
減損損失	129	164
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	20
特別損失合計	136	185
税引前四半期純損失（△）	△610	△549
法人税、住民税及び事業税	112	103
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	114	104
四半期純損失（△）	△725	△653

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年６月30日に無償減資を行い、当第３四半期累計期間において資本金が1,517百万円、資本準備金が5,299百万円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、利益準備金179百万円、別途積立金1,000百万円、その他資本剰余金の金額の一部1,917百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

これらの結果、当第３四半期累計期間において、資本金100百万円、資本剰余金4,899百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第１四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第３四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当第３四半期累計期間（自　2022年３月１日　至　2022年11月30日）

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．「参考資料」

商品別売上高の状況

期別 商品別	前第３四半期累計期間 自　2021年３月１日 至　2021年11月30日	当第３四半期累計期間 自　2022年３月１日 至　2022年11月30日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	4,164百万円	4,334百万円	104.1%	169百万円
メンズボトムス	2,585百万円	2,588百万円	100.1%	2百万円
レディーストップス	2,339百万円	2,433百万円	104.0%	94百万円
レディースボトムス	1,448百万円	1,378百万円	95.1%	△70百万円
キッズ	1,656百万円	1,510百万円	91.2%	△145百万円
その他	1,316百万円	1,332百万円	101.1%	15百万円
合計	13,512百万円	13,577百万円	100.5%	65百万円

(注)「その他」はインナー・レッグ、雑貨、コスメ、食品等であります。